

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	3,824,037	1,868,106	7,842,580
経常利益 (百万円)	853,714	363,335	875,492
四半期(当期)純利益 (百万円)	514,396	215,789	540,314
純資産額 (百万円)	—	3,542,769	3,128,966
総資産額 (百万円)	—	5,640,135	5,650,016
1株当たり純資産額 (円)	—	465.94	413.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.49	29.57	74.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.40	29.56	73.98
自己資本比率 (%)	—	60.3	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275,661	—	1,195,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 19,730	—	△ 144,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 192,221	—	△ 256,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	2,072,594	2,051,335
従業員数 (名)	—	198	194

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	198
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	158
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
映像情報機器事業	
Imaging Systems	1,026,178
Solution Systems	118,856
Professional Systems	1,208
LSI開発事業	351,346
合計	1,497,589

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
(製品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	985,036
Solution Systems	126,309
Professional Systems	58,345
LSI開発事業	351,020
製品計	1,520,711
(商品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	147,542
Solution Systems	41,436
Professional Systems	158,416
商品計	347,394
合計	1,868,106

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高止まり、米国に端を發した金融市場の混乱など、景気の先行きは不透明感が増大し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

このような環境の下で、当社グループでは、第1四半期と同様に高速度デジタルビデオカメラの販売は国内海外ともに好調に推移した一方、テレビ放送用映像記録装置の販売は絶好調であった前年同期に比較すると減少するという状況が続き、連結売上高18億6千8百万円、連結営業利益3億4千1百万円、連結経常利益3億6千3百万円、連結四半期純利益2億1千5百万円となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、欧州市場は研究開発分野に加え、自動車産業及びミリタリ向け需要にも支えられ好調を持続しておりますが、国内及び米国については民間企業向けなどで次第に厳しさも見え始めております。このような結果、売上高11億3千2百万円、営業利益3億3千4百万円となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、低価格の汎用製品は好調に推移した一方、石材市場向けが苦戦いたしました。こうした中、下半期に向け土木市場向け製品におけるバージョン・アップなどの施策を展開いたしました。またeラーニング関連製品分野においては、学校系需要が下半期にずれ込むなどの苦戦の中、代理店網及び製品ラインアップの拡充等に取り組みました。このような結果、売上高1億6千7百万円、営業損失6千4百万円となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、引続き放送局の設備投資が低調に推移し、テレビ放送用映像記録装置の販売は低迷いたしました。B to Bのコンテンツ配信関連など新規商材の開拓を推進いたしました。また、医用画像機器分野は、苦戦の中OEM供給による販路の拡大などの施策を展開いたしました。このような結果、売上高2億1千6百万円、営業損失1千5百万円となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高15億1千7百万円、営業利益2億5千4百万円となりました。

② L S I 開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど主力のデジタル電気製品市場において、セットメーカーによる量産が開始されたことなどから、売上高3億5千1百万円、営業利益8千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラについては、研究開発分野や自動車産業などを中心に計画通りに推移し、LSIの販売も第1四半期からのずれ込み分も含めて順調に推移しておりますが、その需要環境は厳しさが強まってきております。また、その他の分野は上記のとおり苦戦いたしました。このような結果、売上高12億6千1百万円、営業利益2億7千9百万円となりました。

②北米

ミリタリ関連の研究開発向け需要が底堅く推移したことなどから、売上高2億5千7百万円、営業利益1千9百万円となりました。

③欧州

大学等を中心とする研究開発分野に加え、ミリタリ関連や自動車衝突安全試験向けなどの需要に支えられ、引続き順調に推移いたしました。このような結果、売上高3億4千9百万円、営業利益7千8百万円となりました。

(2)財政状態の分析

1)資産

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて1.2%増加し、46億5千万円となりました。これは、たな卸資産が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の増加により現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて1.4%減少し、9億8千9百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて0.7%増加し、56億4千万円となりました。

2)負債

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて4.3%減少し、18億5千5百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の返済及び買掛金の減少などによるものであります。

固定負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて16.3%減少し、2億4千1百万円となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べて5.9%減少し、20億9千7百万円となりました。

3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べて5.1%増加し、35億4千2百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億5千3百万円増加し、20億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億4千2百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億5千万円及びたな卸資産の減少額1億3千1百万円、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8千3百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3千万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1千6百万円、その他の支出1千3百万円などでありま

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億円となりました。

これは、長期借入金を1億円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億2千2百万円となりました。

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)

は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	171	2.27
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	75	1.01
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	60	0.79
杉田 義明	東京都杉並区	56	0.75
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26	0.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (受任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22	0.30
計	—	6,187	81.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 26千株

2 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,300	72,973	—
単元未満株式	普通株式 250	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,973	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フोटロン	東京都千代田区富士見1 丁目1-8	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	665	564	551	575	530
最低(円)	515	522	524	521	519	452

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,594	2,051,335
受取手形及び売掛金	1,432,430	1,433,077
商品	98,239	187,088
製品	441,965	384,402
原材料	288,073	289,717
仕掛品	91,513	93,317
繰延税金資産	104,828	98,711
その他	120,527	91,149
流動資産合計	4,650,172	4,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,340
減価償却累計額	△378,522	△371,050
建物及び構築物(純額)	119,817	127,290
機械装置及び運搬具	128,829	204,969
減価償却累計額	△107,125	△156,300
機械装置及び運搬具(純額)	21,704	48,669
土地	337,974	337,974
その他	454,672	432,057
減価償却累計額	△337,791	△330,554
その他(純額)	116,881	101,503
有形固定資産合計	596,377	615,436
無形固定資産		
ソフトウェア	66,580	79,706
その他	7,564	7,400
無形固定資産合計	74,145	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	24,840	30,180
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	115,696	102,674
繰延税金資産	75,906	73,732
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	51,686	60,774
投資その他の資産合計	319,440	318,673
固定資産合計	989,963	1,021,216
資産合計	5,640,135	5,650,016

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,062	753,603
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	150,000
未払金	67,453	164,555
未払法人税等	371,731	232,715
賞与引当金	41,391	45,494
その他	170,965	213,982
流動負債合計	1,855,603	2,210,350

固定負債		
長期借入金	100,000	150,000
長期末払金	48,262	73,480
繰延税金負債	3,466	3,351
退職給付引当金	18,269	16,776
役員退職慰労引当金	67,847	63,174
その他	3,916	3,916
固定負債合計	241,762	310,699
負債合計	2,097,366	2,521,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,675,459	2,252,281
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,471,980	3,048,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,796	△630
繰延ヘッジ損益	4,167	—
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△41,632	△1,491
評価・換算差額等合計	△71,748	△32,608
少数株主持分	142,537	112,772
純資産合計	3,542,769	3,128,966
負債純資産合計	5,640,135	5,650,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,824,037
売上原価	1,573,270
売上総利益	2,250,766
販売費及び一般管理費	※ 1,460,252
営業利益	790,513
営業外収益	
受取利息	3,461
受取配当金	665
受取賃貸料	11,657
為替差益	51,381
雑収入	4,793
営業外収益合計	71,959
営業外費用	
支払利息	8,742
雑損失	16
営業外費用合計	8,758
経常利益	853,714
特別利益	
固定資産売却益	2,950
特別利益合計	2,950
特別損失	
固定資産除却損	4,171
ゴルフ会員権評価損	8,247
持分変動損失	921
特別損失合計	13,341
税金等調整前四半期純利益	843,323
法人税等	312,882
少数株主利益	16,043
四半期純利益	514,396

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,868,106
売上原価	777,561
売上総利益	1,090,544
販売費及び一般管理費	※ 748,747
営業利益	341,797
営業外収益	
受取利息	2,297
受取賃貸料	5,985
為替差益	15,202
雑収入	2,454
営業外収益合計	25,939
営業外費用	
支払利息	4,393
雑損失	8
営業外費用合計	4,401
経常利益	363,335
特別損失	
固定資産除却損	4,111
ゴルフ会員権評価損	8,247
特別損失合計	12,358
税金等調整前四半期純利益	350,976
法人税等	124,368
少数株主利益	10,818
四半期純利益	215,789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	843,323
減価償却費	51,998
持分変動損益(△は益)	921
為替差損益(△は益)	21,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,492
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,103
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,950
有形固定資産処分損益(△は益)	4,171
ゴルフ会員権評価損	8,247
受取利息及び受取配当金	△4,126
支払利息	8,742
売上債権の増減額(△は増加)	△4,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,285
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,129
その他の負債の増減額(△は減少)	△170,879
小計	454,149
利息及び配当金の受取額	4,126
利息の支払額	△7,728
法人税等の支払額	△174,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,250
有形固定資産の売却による収入	4,352
無形固定資産の取得による支出	△2,055
子会社の自己株式の処分による収入	13,802
長期貸付金の回収による収入	1,170
その他	△13,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△91,218
少数株主への配当金の支払額	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,072,594

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ8,803千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
—————	1 手形割引高 輸出手形割引高 4,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	343,218千円
賞与引当金繰入額	22,446千円
研究開発費	431,630千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	176,797千円
研究開発費	222,688千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,072,594千円
現金及び現金同等物	2,072,594千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,517,086	351,020	1,868,106	—	1,868,106
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	380	380	(380)	—
計	1,517,086	351,400	1,868,486	(380)	1,868,106
営業利益	254,600	87,196	341,797	—	341,797

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,214,003	610,033	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,270	1,270	(1,270)	—
計	3,214,003	611,303	3,825,307	(1,270)	3,824,037
営業利益	659,917	130,596	790,513	—	790,513

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,261,759	257,210	349,136	1,868,106	—	1,868,106
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,963	11,309	(1,275)	447,997	(447,997)	—
計	1,699,723	268,519	347,861	2,316,104	(447,997)	1,868,106
営業利益	279,967	19,308	78,318	377,595	(35,797)	341,797

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,544,401	560,529	719,106	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,371	38,358	9,507	1,019,237	(1,019,237)	—
計	3,515,772	598,887	728,614	4,843,274	(1,019,237)	3,824,037
営業利益	648,877	50,757	155,205	854,839	(64,325)	790,513

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	288,230	349,136	74,299	711,666
II 連結売上高(千円)				1,868,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	18.7	4.0	38.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	629,618	719,106	163,096	1,511,821
II 連結売上高(千円)				3,824,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	18.8	4.3	39.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
465円94銭	413円32銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,542,769	3,128,966
普通株式に係る純資産額(千円)	3,400,232	3,016,193
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,537	112,772
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	70円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円40銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	514,396
普通株式に係る四半期純利益(千円)	514,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	9,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円56銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,789
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	2,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。